

<請求者>  
 父母のうち  
**所得の高い方が請求者**になります。  
 (審査後、請求者変更を依頼する場合があります)

**児童手当・特例給付 認定請求書**

<請求者の職業><配偶者の職業>  
 ア〜ウの該当するものに○  
 ア:厚生年金等加入者  
 (国民年金以外も加入していればア)  
 イ:公務員(配偶者が公務員の場合○し、勤務先を記入)  
 例・△市、△小学校、△病院  
 ウ:国民年金のみ加入者

※受付場所 本課  
 提出年月日  
**令和 提・出・日**  
**記入例**  
 (R3.5.1~)

請 求 者	①(ふりがな) 氏名 (法人名等)	ミマ タロウ <b>美馬 太郎</b>		④職業	ア.被用者 イ.公務員 ウ.被用者等でない者	⑤配偶者の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
	⑥住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒0000 - 0000 <b>請求者の住所(美馬市から)</b>		⑦個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 : 1 2		
配 偶 者 等	⑨(ふりがな) 氏名	ミマ カズ子 <b>美馬 和子</b>		⑩職業	ア.被用者 イ.公務員 ウ.被用者等でない者	⑪個人番号	1 2 3 4 5
	1月1日時点の住所(1~5月分は前年、6~12月分は本年)	請求者の1月1日時点の住所(⑥と同じなら同上)		⑫生計関係	請求者の実子(養子縁組含む):「同一」に○ 請求者の実子でない:「維持」に○		
⑬ 児 童	氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	住所	⑭児童との関係で該当する場
	美馬 一郎	子	平成 令和 〇・〇・〇	同・別	平成 令和 年 月	同上	・未成年 ・父母 ・同居
	美馬 二郎	子	平成 令和 〇・〇・〇	同・別	平成 令和 年 月	××県××市××1番地 ××マンション××号室	・未成年 ・父母 ・同居
	美馬 三郎	妻の子	平成 令和 〇・〇・〇	同・別	平成 令和 年 月	同上	・未成年 ・父母 ・同居
⑮加入している公的年金制度の種類		⑯所得の状況		⑰健康			
ア.厚生年金保険 ※以下の共済組合の組合がある場合は括弧内に○を してください。 ( ) 私立学校教職員共済 ( ) 国家公務員共済 ( ) 地方公務員等共済		請求者から見た続柄 ・請求者の実子:「子」 ・請求者と養子縁組している:「子」 ・請求者の実子でない :「夫の子」「妻の子」「子の子(孫)」		「父と母で児童の面倒をみているか?」 見ている→「有」に○ 見ない、「無」に○がついた場合は支 給対象となりません。			
請求者が現在加入している年金の種類に○をする。		控除額		控除額			
所得の合計額		雑損控除額		医療費控除額		小規模企業共済等掛金控除額	
控除額		控除額		控除額		控除額	

**【添付書類・全員提出】**  
 ・請求者(保護者)の健康保険証の写し  
 ・請求者(保護者)名義の通帳またはキャッシュカードの写し  
 ※通帳は金融機関名・支店名・口座番号・名義人(カナ)が記載されている部分の写し

**【添付書類・該当者のみ提出】**  
 ・転入した請求者:所得課税証明書  
 ・転入した配偶者:所得課税証明書  
 (控除対象配偶者になっている場合は不要)  
 ※個人番号の提供があり、必要事項が正確に記入されている場合には、所得課税証明書が省略可能です。

・請求者と児童の住所が別:別居監護申立書(児童個人番号が必要)  
 ・児童の住所が美馬市外:住民票謄本(世帯全員分・省略のないもの)  
 ※個人番号の提供があり、必要事項が正確に記入されている場合には、住民票謄本が省略可能です。  
 ・請求者の実子でない:監護・生計維持申立書

**【受付時に提示するもの】** ①または②のいずれか  
 ①請求者(保護者)の個人番号カード  
 ②通知カードまたは個人番号記載の住民票謄本  
 +顔写真付身分証明書

児童手当の申請には児童の保険証は不要。また、不足書類の後日提出や口座等の後日記入も可能です。  
**お早めに申請してください。※申請が遅れると、手当の支給開始が遅れる場合があります※**

## 注意

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 ⑥の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を上欄に記入してください。  
また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。）に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 3 ⑦の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 ②、③、④、⑤、⑭、⑮及び⑰の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 ⑨、⑩、⑪及び⑱の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。  
⑩の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 6 ⑬の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 7 児童が海外に留学している場合は、⑬の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 8 ⑬の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。  
ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。  
イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 9 ⑭の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。  
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。  
イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限り、）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 10 ⑯の欄は、市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の合計数を、また〔 〕内には、このうち70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数を記入してください。  
なお、請求者の親族ではないが、前年の12月31日に請求者が生計を維持した児童があった場合は、その数を加えた数を記入してください。  
いずれもない場合は、「なし」と記入してください。
- 11 ⑰の欄は、請求者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得金額及び短期譲渡所得金額（譲渡所得に係る特別控除を受けた場合は、その額を控除した額）並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額から8万円を控除した額を記入して下さい。  
なお、市町村民税又は特別区民税で雑損控除、医療費控除、小規模企業共済等掛金控除、障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除又は勤労学生控除を受けた場合は、それぞれの額を更に控除した額を記入して下さい。
- 12 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。以下同様です。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。  
ア 児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの  
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類  
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類  
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類  
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類  
カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く）  
キ 請求者が未成年後見人である場合で、請求者との別居、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類  
ク 請求者が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書  
ケ 「10」の後段に該当する児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類  
コ 請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類

## 備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。